

新型コロナに対して 東海地域の市民社会は 何ができるか

～遠隔による情報共有会～



2020年6月14日

東海市民社会ネットワーク



本日の内容

- 1 新型コロナに関する自治体・政府への要望活動報告
- 2 東海3県のNPOのコロナ影響調査の結果報告
- 3 問題提起 「NPOおたがいさま会議」の取組み
- 4 意見交換

I 新型コロナに関する自治体・政府への 要望活動報告

- (1) 「新型コロナウイルス緊急事態宣言に伴う東海地域の
緊急経済支援策等におけるNPO 等多様な市民活動
への支援措置に関する要望書」(4月20日)
3 県知事、名古屋市長あて
- (2) 「休眠預金等活用法の暫定措置に関する要望書」
(賛同団体となる)(5月9日)

2020年4月20日

愛知県知事 大村 秀章 様
岐阜県知事 古田 肇 様
三重県知事 鈴木 英敬 様
名古屋市長 河村たかし 様

東海市民社会ネットワーク代表

NPO法人名古屋NGOセンター 代表理事 中島 隆宏
NPO法人ぎふNPOセンター 理事長 野村 典博
NPO法人みえNPOネットワークセンター 代表理事 松井真理子

新型コロナウイルス緊急事態宣言に伴う東海地域の緊急経済支援策等における NPO 等多様な市民活動への支援措置に関する要望書

東海市民社会ネットワークは、2016年5月の「市民の伊勢志摩サミット」を契機に発足したSDGs が謳う「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して活動する、東海3県のNPO等のネットワーク組織です。

現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛・休業要請に伴い、東海地域の多様な住民ニーズに対応し、福祉、教育、文化、環境、多文化共生、国際協力、まちづくり等で活動してきたNPO等（NPO法人、一般社団法人、任意団体など法人格の有無にかかわらず多様な分野で活動する諸団体を含む）が、事業停止や大幅な減収見込み等により極めて厳しい経営難を迎えています。今回の政府の緊急事態宣言拡大を受けて、**東海地域の各自治体が策定される独自の緊急経済支援策等において、NPO等をその対象に含めるとともに、NPO等の実態に即した支援方法を実施していただきたく、下記の通り要望いたします。**ぜひとも、早急な対応をお願い申し上げます。

1. 各自治体独自の緊急経済支援策等の対象に、中小企業や小規模事業者に加えてNPO等（NPO法人、一般社団法人、任意団体など法人格の有無にかかわらず前述分野で活動する諸団体を含む）も対象とすることを明記してください。（国の持続化給付金でもNPO法人は対象とすることが明記されています。）
1. 上記支援対象の条件として、減収の証明などが必要となる場合、売り上げ（対価収入）とは異なる区分の収入（応援制の会費・寄付等）は、入金の手続きが年度始めに決定されることが多く、また減収まで時間差があるため、収入の計算式から除外してください。
1. 各自治体より委託・指定管理、補助金等を受けて行う事業については、新型コロナウイルス拡大防止の観点から、オンライン開催を検討し、その上で閉所や開催中止となった場合でも、企画や検討にかかった人件費等の費用分は、減額せずに支払ってください。
1. 認定NPO、特例認定NPO、もしくはそれに向けて準備をしている団体の本年事業年度の実績判定において、事業費の扱いに配慮してください。

共同提出団体 NPO法人名古屋NGOセンター、NPO法人地域の未来・支援センター、不戦へのネットワーク、公益財団法人アジア保健研修所（AHI）、中部ESD拠点、NPO法人多文化共生リソースセンター東海、こどもフォーラム、認定NPO法人中部リサイクル運動市民の会、一般社団法人SDGsコミュニティ、NPO法人ぎふNPOセンター、NPO法人泉京・垂井、NPO法人みえNPOネットワークセンター、チベット友の会、NPO法人市民社会研究所

2 東海3県のNPOのコロナ影響調査の結果報告

- ①愛知県「新型コロナウイルス感染症による愛知県内のNPO への影響調査」
NPO法人ボランタリーネイバーズ
- ②岐阜県「新型コロナウイルス感染症の影響に係る緊急調査」
NPO法人ぎふNPOセンター
- ③三重県「新型コロナウイルス感染症拡大対策に関する緊急アンケート」
みえ市民活動ボランティアセンター
- ④緊急期における子どもの現状調査
子どもの権利条約フォーラムinとうかい
- ⑤NPO法人 多文化共生マネージャー全国協議会のアンケート調査
NPO法人多文化共生リソースセンター東海

3 問題提起

「NPOおたがいさま会議」の取組み

事務局 認定NPO法人レスキューストックヤード

4 意見交換